

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,683,202,827	保険契約準備金	56,811,689,836
現金	10,837	支払備金	802,391,286
預け金	1,683,191,990	責任準備金	56,009,298,550
金銭の信託	48,925,486	預り補助金等	22,978,012
有価証券	129,741,399,928	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	22,978,012
国債	51,652,429,576	その他負債	180,739,366
地方債	35,234,045,690	未払費用	47,832,996
政府保証債	4,063,199,429	その他の負債	95,647,885
社債	31,791,725,233	他勘定未払金	37,258,485
譲渡性預金	7,000,000,000	賞与引当金	16,021,712
他勘定貸付金	31,974,764,420	退職給付引当金	842,131,500
他勘定長期貸付金	31,974,764,420		
その他資産	634,095,169	負債の部合計	57,873,560,426
未収収益	336,569,873	(純資産の部)	
未収保険料	264,223,970	資本金	102,000,000,000
その他の資産	33,301,326	政府出資金	102,000,000,000
		資本剰余金	223,241,720
		資本剰余金	223,241,720
		利益剰余金	3,985,585,684
		当期未処分利益	3,985,585,684
		(うち当期総利益)	(3,985,585,684)
		純資産の部合計	106,208,827,404
資産の部合計	164,082,387,830	負債の部及び純資産の部合計	164,082,387,830

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	8,629,770,277
資金運用収益	2,747,059,628
有価証券利息配当金	2,053,615,995
買現先利息	2,697,387
預け金利息	5,991,716
他勘定貸付金利息	684,754,530
保険引受収益	5,842,283,680
正味収入保険料	2,208,608,671
責任準備金戻入額	3,633,675,009
補助金等収益	20,018,168
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	20,018,168
その他経常収益	20,408,801
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	15,417,727
その他の経常収益	4,991,074
経常費用	4,644,184,593
保険引受費用	3,981,358,469
正味支払保険金	3,230,559,356
支払備金繰入額	750,799,113
役務取引等費用	3,335,273
役務費用	3,335,273
営業経費	659,490,851
経常利益	3,985,585,684
当期純利益	3,985,585,684
当期総利益	3,985,585,684

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 301,076,887
保険金支出	△ 3,230,559,356
その他業務支出	△ 297,212,319
保険料収入	2,953,433,621
その他業務収入	23,203,662
国庫補助金その他勘定への振替による支出	△ 3,941,966,208
小計	△ 4,794,177,487
利息及び配当金の受取額	2,958,966,794
国庫納付金の支払額	△ 2,123,281,381
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,958,492,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	△ 311,969,270
有価証券(債券)の償還による収入	3,640,000,000
有価証券(債券)の売却による収入	22,182,666,500
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	△ 7,000,000,000
金銭の信託の減少による収入	4,700,624,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,211,322,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 28,590,790,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,590,790,544
IV 資金減少額	△ 9,337,960,470
V 資金期首残高	11,021,163,297
VI 資金期末残高	1,683,202,827

利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		3,985,585,684
	当期総利益	3,985,585,684	<u>3,985,585,684</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>3,985,585,684</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	3,981,358,469	
役務取引等費用	3,335,273	
営業経費	659,490,851	4,644,184,593

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 2,747,059,628	
保険引受収益	△ 5,842,283,680	
その他経常収益	△ 20,408,801	△ 8,609,752,109

業務費用合計 △ 3,965,567,516

II 損益外除売却差額相当額 △ 814,032,264

III 引当外退職給付増加見積額 191,174

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 671,723,835

V 行政サービス実施コスト △ 4,107,684,771

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

2 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

3 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 1,683,202,827円

資金期末残高 : 1,683,202,827円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成25年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,320,520,134
年金資産 (B)	337,163,662
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 983,356,472
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	141,224,972
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 842,131,500
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 842,131,500

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
勤務費用	34,615,437
利息費用	18,373,008
期待運用収益	△ 5,141,648
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	21,477,714
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	69,324,511

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成25年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.7%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,683,202,827	1,683,202,827	0
(2) 金銭の信託	48,925,486	50,421,089	1,495,603
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	122,741,399,928	132,019,081,800	9,277,681,872
その他有価証券	7,000,000,000	7,000,000,000	0
(4) 他勘定貸付金	31,974,764,420	35,505,509,226	3,530,744,806
資産計	163,448,292,661	176,258,214,942	12,809,922,281

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51,652,429,576	57,565,883,000	5,913,453,424
	地方債	35,234,045,690	38,105,610,400	2,871,564,710
	政府保証債	3,663,059,236	3,768,530,400	105,471,164
	社債	23,283,117,668	24,428,887,000	1,145,769,332
	小計	113,832,652,170	123,868,910,800	10,036,258,630
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	400,140,193	400,000,000	△ 140,193
	社債	8,508,607,565	7,750,171,000	△ 758,436,565
	小計	8,908,747,758	8,150,171,000	△ 758,576,758
合 計		122,741,399,928	132,019,081,800	9,277,681,872

(2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	7,000,000,000	7,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

(3) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

種 類	売却原価	売却額	売却差額
国債	4,920,194,138	5,201,512,700	281,318,562
地方債	10,364,354,590	10,754,929,600	390,575,010
政府保証債	1,424,667,957	1,490,524,800	65,856,843
社債	4,659,417,551	4,735,699,400	76,281,849
合 計	21,368,634,236	22,182,666,500	814,032,264

(売却の理由等)不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、損益に与える影響額については、未定です。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア 種類

現預金及び有価証券

イ 帳簿価額

現預金 6,973,283,500円 有価証券 21,368,634,236円

(2) 不要財産となった理由

出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項及び第2項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

22,182,666,500円

(5) 国庫納付等の額

28,590,790,544円

(6) 国庫納付等が行われた年月日
平成 24 年 11 月 21 日

(7) 減資額
28,000,000,000円